

令和3年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

2 審査の対象

- (1) 令和3年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度久喜市土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度実質収支に関する調書
- (7) 令和3年度財産に関する調書

3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行ならびに財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

5 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月3日まで

6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和3年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	60,781,179,553	58,288,378,997	2,492,800,556	283,616,200 (未収入特定財源 1,376,149,220)	2,209,184,356	1,104,593,000
特別会計	30,560,123,252	29,765,974,132	794,149,120	0	794,149,120	0
国民健康 保 険	16,544,132,403	16,194,706,479	349,425,924	0	349,425,924	0
介護保険	11,799,926,585	11,363,574,304	436,352,281	0	436,352,281	0
後期高齢 者医療	1,941,152,335	1,937,046,518	4,105,817	0	4,105,817	0
土地区画 整理事業	274,911,929	270,646,831	4,265,098	0	4,265,098	0
合 計	91,341,302,805	88,054,353,129	3,286,949,676	283,616,200 (未収入特定財源 1,376,149,220)	3,003,333,476	1,104,593,000

歳入決算総額は91,341,303千円で、前年度に比較し、9.5%の減少となっている。

歳出決算総額は88,054,353千円で、前年度に比較し、9.8%の減少となっている。

イ 財政運営状況

令和3年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3	2	元
歳 入 総 額 A	60,781,180 ^{千円}	71,065,802 ^{千円}	50,869,565 ^{千円}
歳 出 総 額 B	58,288,379	68,643,509	48,783,258
形 式 収 支 (A - B) C	2,492,801	2,422,293	2,086,308
翌年度に繰り越すべき財源 D	283,616	390,068	635,947
実 質 収 支 (C - D) E	2,209,184	2,032,225	1,450,360
単 年 度 収 支 F	176,959	581,865	76,617

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和3年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財 源 別	年 度 区 分 款 別	3			2			元	
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自 主 財 源	市 税	22,916,366	37.7	△0.9	23,134,014	32.6	△0.3	23,212,670	45.6
	分担金及び負担金	201,887	0.3	△14.0	234,867	0.3	△36.2	368,356	0.7
	使用料及び手数料	289,938	0.5	2.9	281,881	0.4	△9.8	312,613	0.6
	財 産 収 入	46,794	0.1	114.1	21,858	0.0	△40.1	36,475	0.1
	寄 附 金	23,679	0.0	△26.9	32,372	0.0	223.9	9,994	0.0
	繰 入 金	1,014,604	1.7	△51.2	2,079,224	2.9	13.3	1,835,632	3.6
	繰 越 金	1,406,180	2.3	3.3	1,361,127	1.9	60.3	849,236	1.7
	諸 収 入	1,229,866	2.0	17.5	1,046,961	1.5	△16.5	1,253,174	2.5
	計	27,129,313	44.6	△3.8	28,192,303	39.7	1.1	27,878,150	54.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	446,286	0.7	1.6	439,281	0.6	0.8	435,660	0.9
	利子割交付金	13,542	0.0	△17.9	16,485	0.0	5.1	15,691	0.0
	配当割交付金	132,451	0.2	52.0	87,122	0.1	△14.8	102,302	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	157,033	0.3	50.8	104,156	0.1	68.6	61,760	0.1
	法人事業税交付金	266,565	0.4	86.7	142,780	0.2	—	—	—
	地方消費税交付金	3,392,424	5.6	8.7	3,121,065	4.4	21.8	2,563,100	5.0
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	98,093	0.2
	環境性能割交付金	59,234	0.1	△3.9	61,641	0.1	107.6	29,693	0.1
	地方特例交付金	300,767	0.5	60.9	186,936	0.3	△42.0	322,428	0.6
	地 方 交 付 税	5,395,950	8.9	38.2	3,903,279	5.5	△19.6	4,855,724	9.5
	交通安全対策特別交付金	21,481	0.0	△7.8	23,305	0.0	10.7	21,045	0.0
	国 庫 支 出 金	13,412,745	22.1	△48.9	26,264,715	37.0	218.5	8,245,648	16.2
	県 支 出 金	3,641,768	6.0	△3.8	3,786,336	5.3	6.8	3,545,524	7.0
	市 債	6,411,620	10.5	35.4	4,736,399	6.7	75.8	2,694,747	5.3
計	33,651,866	55.4	△21.5	42,873,499	60.3	86.5	22,991,416	45.2	
合 計	60,781,180	100.0	△14.5	71,065,802	100.0	39.7	50,869,565	100.0	

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。

自主財源は、繰越金や諸収入等の増加に対し、市税や繰入金等の減少により、前年度に比較し、1,062,990千円(3.8%)減少して27,129,313千円となっている。

依存財源は、地方交付税や市債等の増加に対し、国庫支出金や県支出金等の減少により、前年度に比較し、9,221,633千円(21.5%)減少して33,651,866千円となっている。

令和3年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

区 分	款	項	事 業 名	金 額
繰越明許費	2総務費	3戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務事業	6,105,000
			住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	752,930,000
	3民生費	1社会福祉費	公的介護施設等整備補助事業	7,551,000
			子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	10,037,000
	2児童福祉費	1保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	149,393,220
			道路新設改良事業	796,000
	4衛生費	1保健衛生費	橋りょう架換負担金事業	235,552,500
			高柳地区開発整備推進事業	86,363,000
			東鷲宮駅周辺整備事業	60,710,000
			東停車場線整備事業	86,550,000
	8土木費	2道路橋りょう費	佐間・八甫線整備事業	112,728,000
			小学校プール改修事業	61,825,000
			3中学校費	情報教育機器維持管理事業
6保健体育費			児童生徒等健康診断・健康管理事業	36,450,000
10教育費	2小学校費	道路補修事業	44,909,700	
		4都市計画費		
事故繰越し	8土木費	2道路橋りょう費	道路補修事業	44,909,700
合 計			15 件	1,659,765,420

翌年度繰越額1,659,765千円は、前年度に比べ884,570千円(34.8%)の減少となっている。

令和3年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会調査研究事業	旅費	2,898,000
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,315,799
		5 会計管理費	県証紙売捌事業	需用費	4,729,000
			郵便切手等売捌事業	需用費	3,039,600
		6 財産管理費	集会所維持管理事業	需用費	1,093,229
			公用車管理事業	委託料	1,146,443
			新総合複合施設整備事業	委託料	2,765,000
			旧森下福祉館解体事業	工事請負費	1,320,000
			本庁舎管理事業【繰越明許費分】	備品購入費	2,305,965
		14 自治振興費	コミュニティ施設管理事業【繰越明許費分】	備品購入費	1,260,190
	15 交通対策費	ゾーン30推進事業	工事請負費	3,700,100	
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	個人番号通知書・個人番号カード交付事業	職員手当等	1,768,691
負担金、補助及び交付金				29,775,400	
4 選挙費	4 市長選挙及び市議会議員選挙費	市長選挙及び市議会議員一般選挙執行事業	需用費	1,533,430	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	扶助費	2,548,539
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	職員手当等	2,419,885
				扶助費	58,220,000
		4 地域生活支援費	日常生活用具給付等事業	扶助費	6,377,057
		5 障がい福祉費	重度心身障害者医療給付事業	扶助費	43,188,864
		6 社会福祉施設費	障がい者施設運営事業	工事請負費	1,458,100
		7 高齢者福祉費	いきいきデイサービス事業	委託料	7,398,516
高齢者健康増進事業	委託料		10,661,983		

				負担金、補助 及び交付金	1,483,620	
			在宅重度要介護高齢者支 援臨時給付金給付事業	負担金、補助 及び交付金	2,100,000	
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等医療費支 給事業	扶助費	8,689,482	
			ひとり親家庭自立支援事 業	負担金、補助 及び交付金	2,088,900	
			未熟児養育医療給付事業	扶助費	1,486,942	
			青少年健全育成事業	負担金、補助 及び交付金	1,397,192	
	2 児童措置費	2 児童措置費	子育て世帯生活支援特別 給付金給付事業	委託料	5,995,000	
				負担金、補助 及び交付金	124,600,000	
			子育て世帯への臨時特別 給付金給付事業	役務費	2,781,622	
				委託料	19,498,137	
	3 児童福祉施設費	3 児童福祉施設費	3 児童福祉施設費	子育て世帯への臨時特別 給付金（その他世帯分） 給付事業	負担金、補助 及び交付金	31,700,000
				児童福祉施設入所事業	委託料	2,475,267
				私立保育所等補助事業	負担金、補助 及び交付金	25,720,333
				保育士等人材確保支援事 業	負担金、補助 及び交付金	2,650,000
				放課後児童健全育成事業	負担金、補助 及び交付金	3,948,458
				病児保育委託事業	委託料	2,934,400
				幼児教育・保育無償化実 施事業	職員手当等	1,067,278
子育てのための施設等利 用給付事業				負担金、補助 及び交付金	4,025,395	
放課後児童クラブ施設整 備事業	工事請負費	1,406,040				
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支 援事業	負担金、補助 及び交付金	60,000,000	

		2 保健予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	報償費	25,616,000	
				需用費	2,281,693	
				委託料	126,382,216	
				使用料及び賃借料	5,225,791	
		新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費分】	使用料及び賃借料	3,252,576		
		3 母子成人保健費	妊婦健康診査事業	委託料	10,263,910	
2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	1 環境衛生総務費	新エネルギー導入事業	負担金、補助及び交付金	4,345,000	
				2 環境保全費	公害監視調査事業	委託料
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	9,679,323	
				人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	1,440,000
				農業振興拠点立地可能性調査事業	委託料	2,266,000
				水稲次期作支援事業	負担金、補助及び交付金	26,452,300
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,725	
				商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	2,691,000
				創業支援補助事業	負担金、補助及び交付金	1,657,000
				外出自粛等影響事業者応援給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	17,700,000
		3 観光費	観光協会補助事業	負担金、補助及び交付金	3,208,887	
				コスモスフェスタ支援事業	負担金、補助及び交付金	1,157,639
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	地籍調査事業	委託料	5,173,500	

		2 道路維持費	道路維持管理事業	需用費	2,742,857
		3 道路新設改良費	道路新設改良事業	補償、補填及び賠償金	3,801,826
		4 橋りょう維持改良費	橋りょう架換負担金事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	3,285,338
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	液状化対策推進事業	補償、補填及び賠償金	93,485,695
			久喜駅周辺まちづくり推進事業	委託料	1,551,900
			液状化対策推進事業【繰越明許費分】	委託料	32,767,900
		3 市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	1,382,644
				委託料	2,192,254
		4 街路事業費	平沼和戸線整備事業	公有財産購入費	32,699,160
				補償、補填及び賠償金	1,916,622
		5 公園費	公園施設改修事業	工事請負費	1,847,300
9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	2,420,724
			消防団活動事業	旅費	8,621,500
		5 災害対策費	自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	6,515,700
			災害対策事業	職員手当等	2,413,390
				使用料及び賃借料	1,895,000
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	3,900,000
		3 教育指導費	教育活動補助事業	負担金、補助及び交付金	2,272,248
			小・中学校指導書等整備事業	需用費	2,829,751
	2 小学校費	3 学校建設費	小学校耐震化整備事業	工事請負費	2,282,000
			小学校大規模改造事業	工事請負費	14,278,000
	3 中学校費	3 学校建設費	中学校大規模改造事業	工事請負費	52,765,000

	4 幼稚園費	1 幼稚園費	実費徴収に係る補足給付事業	負担金、補助及び交付金	1,473,522
	5 社会教育費	2 公民館費	公民館管理事業	需用費	2,160,803
			公民館管理事業【繰越明許費分】	備品購入費	2,344,690
		6 文化財保護費	文化財調査報告書作成事業	需用費	1,331,000
	6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業	負担金、補助及び交付金	4,185,693
			児童生徒等健康診断・健康管理事業【繰越明許費分】	備品購入費	4,663,591
2 社会体育費		久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	6,907,147	

国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2保険給付費	4出産育児諸費	1出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	9,028,204
	5葬祭諸費	1葬祭費	葬祭費支給事業	負担金、補助及び交付金	1,700,000
6保健事業費	1特定健康診査等事業費	1特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	委託料	14,982,485

介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2保険給付費	6特定入所者介護サービス等費	1特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス事業	負担金、補助及び交付金	39,440,256
3地域支援事業費	1包括的支援事業費・任意事業費	1地域包括支援センター費	地域包括支援センター業務経費	委託料	3,176,306
	2介護予防・日常生活支援総合事業費	1介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	負担金、補助及び交付金	25,823,834

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
3諸支出金	1償還金及び 還付加算金	1保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子 及び割引料	1,410,850

土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
2土木費	1土地区画整 理事業費	1土地区画整理事 業費	土地区画整理事業	補償、補填及 び賠償金	1,123,690

一般会計及び特別会計における令和3年度の不用額は2,621,395千円で、予算現額に対する割合は2.8%である。前年度（不用額2,928,461千円、予算現額に対する割合2.8%）に対して307,066千円の減少である。

(2) 一般会計

ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		
		3	2	増 減 率
予 算 現 額		61,758,080,158 円	73,323,849,300 円	△15.8 %
調 定 額		61,601,339,757	71,956,320,385	△14.4
収 入 済 額		60,781,179,553	71,065,802,343	△14.5
収 入 率	対 予 算 現 額	98.4 %	96.9 %	—
	対 調 定 額	98.7 %	98.8 %	—
不 納 欠 損 額		75,102,662	60,114,532	24.9
収 入 未 済 額		750,151,052	837,355,597	△10.4

歳入決算額は60,781,180千円で、収入率は、対予算現額98.4%、対調定額98.7%であり、前年度決算額より10,284,623千円(14.5%)の減少である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する 増・減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 22,416,597,000	円 23,364,474,831	円 22,916,365,761 (うち還付未済額 5,081,030)	円 499,768,761	% 102.2 (102.2)	% 98.1 (98.1)	% 37.7
2	円 22,972,464,000	円 23,661,257,152	円 23,134,014,300 (うち還付未済額 6,936,487)	円 161,550,300	% 100.7 (100.7)	% 97.8 (97.7)	% 32.6

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は22,916,366千円で、前年度決算額より217,649千円(0.9%)の減少となっている。
 収入率は102.2%で、予算現額に対し、499,769千円の収入増である。
 次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	3		2		比較	
	区分	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	増・減額	増減率
1 市民税		円 10,071,921,541 (うち還付未済額4,381,730)	円 10,223,518,805 (うち還付未済額5,773,987)	円 △151,597,264 (△150,205,007)	% △1.5 (△1.5)		
2 固定資産税		円 10,491,494,927 (うち還付未済額 602,389)	円 10,623,086,462 (うち還付未済額 999,551)	円 △131,591,535 (131,194,373)	% △1.2 (△1.2)		
3 軽自動車税		円 354,417,257 (うち還付未済額 39,400)	円 340,942,931 (うち還付未済額 67,700)	円 13,474,326 (13,502,626)	% 4.0 (4.0)		
4 市たばこ税		円 999,255,812	円 936,549,780	円 62,706,032	% 6.7		
5 入湯税		円 626,400	円 645,750	円 △19,350	% △3.0		
6 都市計画税		円 998,649,824 (うち還付未済額 57,511)	円 1,009,270,572 (うち還付未済額 95,249)	円 △10,620,748 (△10,583,010)	% △1.1 (△1.0)		
合計		円 22,916,365,761 (うち還付未済額5,081,030)	円 23,134,014,300 (うち還付未済額6,936,487)	円 △217,648,539 (△215,793,082)	% △0.9 (△0.9)		

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	区分	不納欠損額			収入未済額		
		3	2	増減率	3	2	増減率
1 市民税		円 38,209,652	円 26,022,634	% 46.8	円 216,569,157	円 263,236,489	% △17.7
2 固定資産税		円 27,162,462	円 20,452,835	% 32.8	円 138,590,989	円 187,852,489	% △26.2
3 軽自動車税		円 2,408,071	円 1,481,700	% 62.5	円 14,438,272	円 15,273,900	% △5.5
4 市たばこ税		円 0	円 0	% —	円 0	円 0	% —
5 入湯税		円 0	円 0	% —	円 0	円 0	% —
6 都市計画税		円 2,594,652	円 1,951,082	% 33.0	円 13,216,845	円 17,908,210	% △26.2
合計		円 70,374,837	円 49,908,251	% 41.0	円 382,815,263	円 484,271,088	% △21.0

地方税法に基づく不納欠損額は70,375千円で、前年度と比較し、20,467千円(41.0%)増加し、件数は531件増加している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は382,815千円で、前年度と比較し、101,456千円(21.0%)減少している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでの的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、年々減少しており、その徴収確保に対する努力は認められる。

今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 436,222,000	円 446,286,000	円 446,286,000	円 10,064,000	% 102.3	% 100.0	% 0.7
2	円 420,222,000	円 439,281,000	円 439,281,000	円 19,059,000	% 104.5	% 100.0	% 0.6

決算額は446,286千円で、前年度決算額より7,005千円(1.6%)の増加となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 14,000,000	円 13,542,000	円 13,542,000	円 △458,000	% 96.7	% 100.0	% 0.0
2	円 14,000,000	円 16,485,000	円 16,485,000	円 2,485,000	% 117.8	% 100.0	% 0.0

決算額は13,542千円で、前年度決算額より2,943千円(17.9%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 90,000,000	円 132,451,000	円 132,451,000	円 42,451,000	% 147.2	% 100.0	% 0.2
2	円 90,000,000	円 87,122,000	円 87,122,000	円 △2,878,000	% 96.8	% 100.0	% 0.1

決算額は132,451千円で、前年度決算額より45,329千円(52.0%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 42,000,000	円 157,033,000	円 157,033,000	円 115,033,000	% 373.9	% 100.0	% 0.3
2	円 43,000,000	円 104,156,000	円 104,156,000	円 61,156,000	% 242.2	% 100.0	% 0.1

決算額は157,033千円で、前年度決算額より52,877千円(50.8%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 190,000,000	円 266,565,000	円 266,565,000	円 76,565,000	% 140.3	% 100.0	% 0.4
2	円 130,000,000	円 142,780,000	円 142,780,000	円 12,780,000	% 109.8	% 100.0	% 0.2

決算額は266,565千円で、前年度決算額より123,785千円(86.7%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税、譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 3,000,000,000	円 3,392,424,000	円 3,392,424,000	円 392,424,000	% 113.1	% 100.0	% 5.6
2	円 2,900,000,000	円 3,121,065,000	円 3,121,065,000	円 221,065,000	% 107.6	% 100.0	% 4.4

決算額は3,392,424千円で、前年度決算額より271,359千円(8.7%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が人口及び従業員数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 65,000,000	円 59,234,000	円 59,234,000	円 △5,766,000	% 91.1	% 100.0	% 0.1
2	円 59,714,000	円 61,640,877	円 61,640,877	円 1,926,877	% 103.2	% 100.0	% 0.1

決算額は59,234千円で、前年度決算額より2,407千円(3.9%)の減少となっている。

この交付金は、自動車税(環境性能割)の100分の44.65に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 300,601,000	円 300,767,000	円 300,767,000	円 166,000	% 100.1	% 100.0	% 0.5
2	円 186,936,000	円 186,936,000	円 186,936,000	円 0	% 100.0	% 100.0	% 0.3

決算額は300,767千円(減収補填特例交付金178,012千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金122,755千円)で、前年度決算額より113,831千円(60.9%)の増加となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 5,385,775,000	円 5,395,950,000	円 5,395,950,000	円 10,175,000	% 100.2	% 100.0	% 8.9
2	円 3,957,367,000	円 3,903,279,000	円 3,903,279,000	円 △54,088,000	% 98.6	% 100.0	% 5.5

決算額は5,395,950千円(普通交付税4,695,775千円、特別交付税700,175千円)となり、前年度決算額より1,492,671千円(38.2%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
3	20,502,000	21,481,000	21,481,000	979,000	104.8	100.0	0.0
2	21,158,000	23,305,000	23,305,000	2,147,000	110.1	100.0	0.0

決算額は21,481千円で、前年度決算額より1,824千円(7.8%)の減少となっている。

この交付金は、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
3	228,816,000	217,605,661	201,887,380 (うち還付未済額 12,480)	△26,928,620	88.2 (88.2)	92.8 (92.8)	0.3
2	254,538,000	255,382,554	234,867,443 (うち還付未済額 15,600)	△19,670,557	92.3 (92.3)	92.0 (92.0)	0.3

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は201,887千円で、前年度決算額より32,980千円(14.0%)の減少となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
3	288,570,000	289,937,778	289,937,778	1,367,778	100.5	100.0	0.5
2	295,475,000	281,880,984	281,880,984	△13,594,016	95.4	100.0	0.4

決算額は289,938千円で、前年度決算額より8,057千円(2.9%)の増加となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料8,817千円、社会福祉使用料の行政財産使用料2,495千円、農業使用料のしみん農園使用料4,252千円、商工使用料の市営駐車場使用料5,952千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料148,641千円、社会教育使用料の社会教育施設使用料6,972千円となっている。

手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等10,791千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等50,059千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料14,070千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 14,841,572,258	円 13,412,744,803	円 13,412,744,803	円 △1,428,827,455	% 90.4	% 100.0	% 22.1
2	26,642,663,000	26,264,714,634	26,264,714,634	△377,948,366	98.6	100.0	37.0

決算額は13,412,745千円で、前年度決算額より12,851,970千円(48.9%)の減少となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 3,705,864,000	円 3,641,768,403	円 3,641,768,403	円 △64,095,597	% 98.3	% 100.0	% 6.0
2	3,914,478,000	3,786,335,619	3,786,335,619	△128,142,381	96.7	100.0	5.3

決算額は3,641,768千円で、前年度決算額より144,567千円(3.8%)の減少となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 45,608,000	円 46,878,905	円 46,793,921	円 1,185,921	% 102.6	% 99.8	% 0.1
2	23,333,000	22,068,866	21,857,507	△1,475,493	93.7	99.0	0.0

決算額は46,794千円で、前年度決算額より24,936千円(114.1%)の増加となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
3	円 21,833,000	円 23,678,630	円 23,678,630	円 1,845,630	% 108.5	% 100.0	% 0.0
2	28,474,000	32,372,072	32,372,072	3,898,072	113.7	100.0	0.0

決算額は23,679千円で、前年度決算額より8,693千円(26.9%)の減少となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 1,081,288,000	円 1,014,603,934	円 1,014,603,934	円 △66,684,066	% 93.8	% 100.0	% 1.7
2	円 2,149,081,000	円 2,079,223,587	円 2,079,223,587	円 △69,857,413	% 96.7	% 100.0	% 2.9

決算額は1,014,604千円で、前年度決算額より1,064,620千円(51.2%)の減少となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 1,406,178,900	円 1,406,179,857	円 1,406,179,857	円 957	% 100.0	% 100.0	% 2.3
2	円 1,361,126,300	円 1,361,126,589	円 1,361,126,589	円 289	% 100.0	% 100.0	% 1.9

決算額は1,406,180千円で、前年度決算額より45,053千円(3.3%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 1,247,633,000	円 1,586,113,955	円 1,229,866,086	円 △17,766,914	% 98.6	% 77.5	% 2.0
2	円 1,022,239,000	円 1,389,509,451	円 1,046,960,731	円 24,721,731	% 102.4	% 75.3	% 1.5

決算額は1,229,866千円で、前年度決算額より182,905千円(17.5%)の増加となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
3	円 6,930,020,000	円 6,411,620,000	円 6,411,620,000	円 △518,400,000	% 92.5	% 100.0	% 10.5
2	円 6,837,581,000	円 4,736,399,000	円 4,736,399,000	円 △2,101,182,000	% 69.3	% 100.0	% 6.7

決算額は6,411,620千円で、前年度決算額より1,675,221千円(35.4%)の増加となっている。

イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	3	2	増 減 率
予 算 現 額	61,758,080,158 円	73,323,849,300 円	△15.8 %
支 出 済 額	58,288,378,997	68,643,509,486	△15.1
翌 年 度 繰 越 額	1,659,765,420	2,504,537,158	△33.7
不 用 額	1,809,935,741	2,175,802,656	△16.8
予算現額と支出済額 との比較	3,469,701,161	4,680,339,814	△25.9
執 行 率	94.4%	93.6%	—

歳出決算額は58,288,379千円で、予算現額61,758,080千円に対し、執行率は94.4%で、前年度の執行率93.6%に対し、0.8ポイント上回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
3	352,735,000 円	345,660,441 円	0 円	7,074,559 円	98.0 %	0.6 %
2	353,262,000	349,422,861	0	3,839,139	98.9	0.5

決算額は345,660千円で、前年度決算額より3,762千円(1.1%)の減少となっている。

その主な要因は、職員手当等、共済費、工事請負費等の減少によるものである。

第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
3	5,200,441,000 円	5,059,581,205 円	6,105,000 円	134,754,795 円	97.3 %	8.7 %
2	20,554,921,300	20,370,275,848	17,264,000	167,381,452	99.1	29.7

決算額は5,090,581千円で、前年度決算額より15,310,695千円(75.2%)の減少となっている。
その主な要因は、報酬、委託料、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	26,860,013,000	25,367,896,397	770,518,000	721,598,603	94.4	43.5
2	22,894,990,000	22,228,098,036	6,663,000	660,228,964	97.1	32.4

決算額は25,367,896千円で、前年度決算額より3,139,798千円(14.1%)の増加となっている。

その主な要因は、負担金、補助及び交付金、扶助費、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	5,581,997,258	5,141,261,603	149,393,220	291,342,435	92.1	8.8
2	4,532,768,000	4,223,034,165	135,808,258	173,925,577	93.2	6.2

決算額は5,141,262千円で、前年度決算額より918,227千円(21.7%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、委託料、使用料及び賃借料等の増加によるものである。

第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	12,579,000	11,820,572	0	758,428	94.0	0.0
2	12,988,000	11,475,075	248,000	1,264,925	88.4	0.0

決算額は11,821千円で、前年度決算額より345千円(3.0%)の増加となっている。

その主な要因は、報酬、委託料、備品購入費等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	740,326,000	692,989,889	0	47,336,111	93.6	1.2
2	855,185,000	786,104,017	744,000	68,336,983	91.9	1.1

決算額は692,990千円で、前年度決算額より93,114千円(11.8%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、工事請負費、繰出金等の減少によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	567,265,000	515,771,718	0	51,493,282	90.9	0.9
2	578,031,000	523,230,237	1,830,000	52,970,763	90.5	0.8

決算額は515,772千円で、前年度決算額より7,459千円(1.4%)の減少となっている。

その主な要因は、給料、委託料、償還金、利子及び割引料等の減少によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	5,610,267,900	4,727,442,453	627,609,200	255,216,247	84.3	8.1
2	6,365,833,000	5,402,883,545	423,279,900	539,669,555	84.9	7.9

決算額は4,727,442千円で、前年度決算額より675,441千円(12.5%)の減少となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	2,216,796,000	2,188,769,240	0	28,026,760	98.7	3.8
2	2,309,757,000	2,275,980,557	0	33,776,443	98.5	3.3

決算額は2,188,769千円で、前年度決算額より87,211千円(3.8%)の減少となっている。
その主な要因は、需用費、委託料、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	9,056,561,000	8,755,754,595	106,140,000	194,666,405	96.7	15.0
2	9,929,463,000	7,608,663,804	1,918,700,000	402,099,196	76.6	11.1

決算額は8,755,755千円で、前年度決算額より1,147,091千円(15.1%)の増加となっている。
その主な要因は、工事請負費、備品購入費、扶助費等の増加によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	4,000	0	0	4,000	0	0
2	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	4,190,901,000	4,189,409,104	0	1,491,896	100.0	7.2
2	4,204,322,000	4,202,937,479	0	1,384,521	100.0	6.1

公債費は、市債の償還にあてる費用で、決算額は4,189,409千円で、前年度決算額より13,528千円(0.3%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
3	1,297,678,000	1,292,021,780	0	5,656,220	99.6	2.2
2	668,889,000	661,403,862	0	7,485,138	98.9	1.0

決算額は1,292,022千円で、前年度決算額より630,618千円(95.3%)の増加となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
3	100,000,000	0	29,484,000	70,516,000
2	100,000,000	0	36,564,000	63,436,000

予算額100,000千円で29,484千円が充当されており、70,516千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

- ア 1款議会費 1項議会費 1目議会費 議会広報発行事業 12節委託料へ793千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ420千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 7目企画費 東京理科大学跡地管理事業 10節需用費へ3,500千円
- エ 2款総務費 1項総務管理費 7目企画費 東京理科大学跡地管理事業 12節委託料へ2,097千円
- オ 2款総務費 2項徴税费 2目賦課徴収費 市税収納事業 22償還金、利子及び割引料へ5,056千円

千円

- カ 3款民生費 2項児童福祉費 3目児童福祉施設費 児童福祉施設入所事業 12節委託料へ
728千円
- キ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 10節需用費へ4,363千円
- ク 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 11節役務費へ432千円
- ケ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 新型コロナウイルス感染症自宅療養者等
支援事業 12節委託料へ2,772千円
- コ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業 18節負担金、補助
及び交付金へ1,077千円
- サ 4款衛生費 1項保健衛生費 2目保健予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業
3節職員手当費等へ4,609千円
- シ 5款労働費 1項労働諸費 1目労働諸費 会計年度任用職員給与費 1節報酬へ2千円
- ス 10款教育費 1項教育総務費 2目事務局費 職員給与費 3節職員手当等へ472千円
- セ 10款教育費 6項保健体育費 4目学校給食費 職員給与費 3節職員手当等へ1,419千円
- ソ 13款諸支出金 1項基金費 3目育英資金基金費 育英資金基金積立事業 24節積立金へ
532千円
- タ 13款諸支出金 1項基金費 12目アセットマネジメント基金費 アセットマネジメント基金
積立事業 24節積立金へ675千円
- チ 13款諸支出金 1項基金費 13目新型コロナウイルス感染症対策事業基金費 新型コロナウ
イルス感染症対策事業基金積立事業 24節積立金へ537千円

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出	歳 入			歳 出		歳入 歳出
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	支 出 済 額	執行率	差 引 残 額
	円	円	円	%	円	%	円
3	16,536,632,000	17,165,432,843	16,544,132,403	96.4	16,194,706,479	97.9	349,425,924
2	15,619,025,000	16,418,312,887	15,695,580,265	95.6	15,411,224,779	98.7	284,355,486
増減率	5.9%	4.6%	5.4%	—	5.1%	—	22.9%

歳入決算額は、16,544,132千円で前年度決算額より848,552千円(5.4%)の増加となっている。

歳出決算額は、16,194,706千円で前年度決算額より783,482千円(5.1%)の増加となっている。

次に、歳入構成比が18.2%を占める国民健康保険税の収入状況をみると次のとおりである。

区 分	年 度	3	2	比 較	
				増 ・ 減	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		2,755,800,000	2,940,800,000	△ 185,000,000	△ 6.3
調 定 額		3,640,147,518	3,820,928,635	△ 180,781,117	△ 4.7
収 入 済 額		3,019,192,635 (うち還付未済額 4,760,000)	3,098,534,106 (うち還付未済額 7,126,380)	△ 79,341,471 (△ 76,975,091)	△ 2.6 (△ 2.5)
不 納 欠 損 額		128,039,877	84,900,991	43,138,886	50.8
収 入 未 済 額		497,675,006	644,619,918	△ 146,944,912	△ 22.8
収 納 率	対 予 算 現 額	109.6% (109.4)	105.4% (105.1)	4.2ポイント (4.3)	—
	対 調 定 額	82.9% (82.8)	81.1% (80.9)	1.8ポイント (1.9)	—

注：収納率及び比較の()内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は497,675千円で、前年度に比較し、146,945千円(22.8%)の減少となっている。

また、不納欠損額についてみると、128,040千円が処分されており、前年度に比較し、43,139千円(50.8%)の増加となっている。

この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由	年度 区分	3		2		比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項		255	25,754,569	147	11,090,436	108	14,664,133
地方税法第15条の7第5項		750	78,456,982	372	44,615,206	378	33,841,776
滞納処分の執行停止中の時効		210	11,320,400	272	17,810,330	△ 62	△ 6,489,930
地方税法第18条第1項		498	12,507,926	478	11,385,019	20	1,122,907
合計		1,713	128,039,877	1,269	84,900,991	444	43,138,886

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、1.8ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 歳出 予算 現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
3	11,774,991,000	11,852,985,905	11,799,926,585	99.6	11,363,574,304	96.5	436,352,281
2	11,310,619,000	11,455,815,031	11,399,657,431	99.5	10,935,587,035	96.7	464,070,396
増減率	4.1%	3.5%	3.5%	—	3.9%	—	△6.0%

歳入決算額は、11,799,927千円で前年度決算額より400,269千円(3.5%)の増加となっている。

歳出決算額は、11,363,574千円で前年度決算額より427,987千円(3.9%)の増加となっている。

歳出構成比が89.2%を占める保険給付費は、支出済額10,134,530千円で前年度に比較し、273,261千円(2.8%)の増加となっている。

ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
3	1,991,349,000	1,952,669,015	1,941,152,335	99.4	1,937,046,518	97.3	4,105,817
2	1,950,502,000	1,899,763,193	1,888,383,493	99.4	1,885,451,927	96.7	2,931,566
増減率	2.1%	2.8%	2.8%	—	2.7%	—	40.1%

歳入決算額は、1,941,152千円で前年度決算額より52,769千円(2.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、1,937,047千円で前年度決算額より51,595千円(2.7%)の増加となっている。

歳出構成比が96.4%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額1,867,213千円で前年度に比較し、44,609千円(2.4%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
3	274,461,000	274,911,929	274,911,929	100.0	270,646,831	98.6	4,265,098
2	128,480,000	128,534,417	128,534,417	100.0	82,187,581	64.0	46,346,836
増減率	113.6%	113.9%	113.9%	—	229.3%	—	△90.8%

歳入決算額は、274,912千円で前年度決算額より146,378千円(113.9%)の増加となっている。

歳出決算額は、270,647千円で前年度決算額より188,459千円(229.3%)の増加となっている。

歳出構成比が78.5%を占める土木費は、支出済額212,463千円で前年度に比較し、198,039千円(1,372.9%)の増加となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。
 なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 中増減高	令和3年度 末現在高
財政調整基金	3,995,390	173,227	4,168,617
福祉基金	39,364	△ 6,300	33,064
育英資金基金	63,657	4,325	67,982
減債基金	129,776	781,847	911,623
国民健康保険保険給付費支払基金	863,325	△ 428,312	435,013
介護保険給付費準備基金	834,098	147,003	981,101
市民活動推進基金	878	59	937
本多静六博士顕彰事業基金	6,331	△ 597	5,734
場外発売場環境整備基金	434,473	39,952	474,425
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	443,196	334	443,530
ごみ処理施設整備基金	1,298,205	98	1,298,303
東京理科大学教育振興基金	72,150	△ 6,878	65,272
木材利用促進基金	17,973	12,201	30,174
アセットマネジメント基金	516,149	366,589	882,738
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	6,534	△ 4,799	1,735
合 計	8,721,499	1,078,749	9,800,248

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和3年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が91,341,303千円、歳出が88,054,353千円で、前年度に比べ歳入が9.5%、9,546,012千円の減少、歳出が9.8%、9,544,123千円の減少となった。

収支状況では、形式収支が3,286,950千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,003,333千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が60,781,180千円、歳出が58,288,379千円で、前年度に比べ歳入が14.5%、10,284,623千円の減少、歳出が15.1%、10,355,130千円の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,209,184千円の黒字となった。

歳入では、その37.7%を占める、主な自主財源である市税は、22,916,366千円で前年度に比べ、0.9%、217,649千円の減少となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,302,578千円で、前年度に比べ17.3%、271,875千円の減少となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて220,529千円で、前年度に比べ36.7%、59,190千円の増加となった。引き続き、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

歳出では、総務費が前年度に比べ、75.2%、15,310,695千円の減少、民生費が前年度に比べ、14.1%、3,139,798千円、衛生費が前年度に比べ、21.7%、918,227千円の増加、農林水産業費が前年度に比べ、11.8%、93,114千円、土木費が前年度比、12.5%、675,441千円の減少、また、教育費が前年度と比べて、15.1%、1,147,091千円の増加となった。

特別会計の決算額は、歳入が30,560,123千円、歳出が29,765,974千円で、前年度に比べ歳入が2.5%、738,610千円の増加、歳出が2.8%、811,007千円の増加となり、実質収支は794,149千円の黒字となった。

一般会計からの繰入金金の総額は3,386,905千円となり、前年度と比べて、6.9%、252,116千円の減少となった。また、一般会計への繰出金は67,327千円で、前年度と比べて、27.1%、25,090千円の減少となった。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、12.4%、1,078,749千円増加の、9,800,248千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は4,168,617千円で、前年度に比べて、4.3%、173,227千円の増加となった。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、財源の確保及び適切な事務執行に努めていただきたい。

以上、審査の結果、決算及び関係書類は、法令に準拠して作成されており、それらの計数は、証書類と符合し、正確であると認められた。

最後に、「ウィズコロナ」時代へとシフトする中で、「SDGs」の達成や「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向けて、健全かつ持続可能な行政運営に取り組んでいただくことを望むものである。